

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>愛媛県内経済は、3か月前と比較して若干改善がみられる。一部の中小製造業者からは「受注量は引き続き確保されており、受注単価も上昇がみられる」、また悪化していた建設機械部品を製造する中小・中堅企業からも「受注環境は若干改善している」との声が聞かれるなど、依然厳しい状況も3か月前と比べれば改善がみられる。ただし消費については回復がみられない。百貨店・スーパーや自動車販売店では、衣料品や軽自動車の不調が続き3か月前と大きな変化はみられず、家電量販店についても横ばいの状況。いよぎん地域経済研究センターの調査(11月)でも、2016年上期見通しの業況判断DIは、非製造業で前期比8ポイント悪化となっている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化【社会的損失の解消】 希望通りに結婚・出産・子育てを実現できる環境整備は、人口減少とそれに伴う諸問題を解決するための最重要課題。まずは「持続的な社会の実現には人口減少対策が何よりも優先され、全国民がその実現に応分の責任を持つ」という認識の国民全体での共有が必須。そのうえで「子どもの数、子どもの有無、未婚・既婚」の基準による、人口減少抑制実現について公平な税制への抜本的改革が必要。そしてその財源をもとに、国主導で、出産と子育てに係る費用(不妊治療費や医療費、保育・教育費等)の無償化を、全国一律で実施することが必要。地方での自然減対策は限られており、国による税制を通じた社会の再設計なくして地方創生実現は不可能。</p> <p>社会保障制度の抜本改革 賃金・所得の向上も重要であるが、何より将来不安の払拭が最優先。消費税率再引き上げの円滑な実施と経済・財政再生計画の着実な推進により、財政健全化を早期に実現するとともに、公平で信頼ある社会保障制度の確立が必要。行財政改革の徹底と国民への見える化やマイナンバー制度活用による納税の厳格化など、国民の納得を得るための取り組みも重要。</p>